

## NEWS RELEASE

2018年12月10日  
株式会社三菱総合研究所

## 2018年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より12月10日に発表された2018年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月15日当社発表の「2018、2019年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2018年度+0.8%、2019年度+0.7%と予測。7-9月期の実績値の下振れを受けて、2018年度は、前回見通し(1次QE後、11月15日)から▲0.1%p下方修正します。2019年度は変更ありません。

2018年7-9月期GDPの2次QEは、1次QEから下方修正され、実質前期比▲0.3%→▲0.6%(実質前期比年率▲1.2%→▲2.5%)となった。内訳をみると、民間在庫変動(実質前期比寄与度▲0.1%→0.0%)が小幅上方修正された一方、民間企業設備(実質前期比▲0.2%→▲2.8%)が大幅に下方修正された。

先行きは、雇用・所得環境の改善による内需の前向きな循環を背景に、緩やかな景気拡大持続を見込む。もつとも、19年度は、米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れや、消費税率の引上げによる実質所得の低下が下押し圧力となることから、成長率は18年度+0.8%、19年度+0.7%と、緩やかな減速を予測する。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、11/15)	
		2017年度 実績	2018年度 予測	2019年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測
		(単位:前年度比)				
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.9%	0.8%	0.7%	0.9%	0.7%
	民間最終消費支出	1.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	民間住宅	▲0.7%	▲5.2%	▲1.1%	▲5.1%	▲1.1%
	民間企業設備	4.6%	2.8%	1.1%	4.4%	1.2%
	民間在庫変動(寄与度)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	▲0.0%
	政府最終消費支出	0.4%	0.9%	1.0%	0.8%	1.1%
	公的固定資本形成	0.5%	▲2.3%	0.2%	▲2.4%	▲0.0%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	6.4%	1.5%	0.9%	1.2%	0.6%
	財貨・サービス輸入	4.1%	1.8%	0.6%	1.4%	0.3%
寄与度	内需寄与度	1.4%	0.8%	0.7%	0.9%	0.6%
	民需寄与度	1.3%	0.8%	0.5%	0.9%	0.4%
	公需寄与度	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
	外需寄与度	0.4%	▲0.1%	0.0%	▲0.0%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)		2.0%	0.7%	2.0%	0.8%	2.0%
GDPデフレーター		0.1%	▲0.1%	1.3%	▲0.0%	1.3%

注:2019年度の予測は2019年10月の消費税率引上げを前提。消費税増税対策の詳細は、現時点では不明だが、消費税率引上げ後の1年間で合計1兆円程度の需要下支え効果を想定している。

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就  
電話:03-6705-6087 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部  
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。